

[参考] 平成 14 年度における各国の動向一覧

GMOニューズ一覧(2002年4月-2003年3月) - (1) EU, 英国

|             | EU  | 英国  |
|-------------|---|---|
| 2002年<br>4月 |   | GM作物栽培をめくり 英国内閣の意見が対立   |
| 5月          | 欧州委員会が農業・食料生産におけるバイオテクノロジーの利用に対する社会認知度を調査研究   | 環境・食糧・農村地域省当局(DEFRA)が、バイオテクノロジー企業の要請で遺伝子組換え作物の承認プロセスから厳密な科学的検査を省く提案書を出していたことを下院議員が指摘  |
| 6月          |   | DEFRAが遺伝子組換え作物の商業化に向け、誤った情報の除去と一般市民の受容を促すため一般による“議論”のキャンペーンを計画  |
|             | 国連食糧農業機関(FAO)世界食糧サミット5年後会合<br>G8首脳会議(カナダスキス)(6月26日~27日)   |   |
| 7月          | 欧州議会がGM食料品に関する2つの規則案の修正案を採択<br>GM製品に厳しい規制を求める姿勢を示す<br><br>日本で五カ国農相会議  | 政府が3年にわたるGM作物試験プログラムの最終回の試験栽培実施地域を発表<br><br>遺伝子組み換え食品の摂取により組み換え遺伝子がヒトの腸内細菌に移行する可能性は極めて低いとする調査結果をFSAが発表<br><br>DEFRAが遺伝子組換えバクテリアを含む下痢症予防ワクチンの臨床試験の一部を許可。   |
| 8月          |   | イングランドとスコットランドで行われていた試験栽培の遺伝子組換えナタネ(Aventis CropScience社)種子に未承認品種が混入していたことが判明。<br>別地域でも花粉による遺伝子組換え作物の拡散が報告された。<br>政府はバイオ企業に対し、貯蔵種子への未承認品種混入なしの保証を要求<br><br>「持続可能な開発に関する世界首脳会議」  |
| 9月          | 非公式のEU農相委員会でバーン保健・消費者保護担当委員は、GM作物の承認についてさらに厳格な規則を定め消費者が選択するために十分な情報を提供し、凍結を解除する意向を明らかにした。<br><br>欧州食品安全庁(European Food Safety Authority)第一回役員会議<br>運営方針・局長・副局長の指名等について初の話し合い  | 科学諮問委員会がバイオテクノロジー報告書で遺伝子組換え魚やクローン動物について政府に警告  |
| 10月         | EU農相理事会でGMO製品表示・トレーサビリティ関連法案の協議が難航<br><br>EU農相・環境相理事会<br><br>GMOの環境への放出を規定する基本的な法律、指令2001/18/ECを10月17日新たに施行   | 米国からの圧力もあり、EU農相会議と環境相会議でGM製品のモラトリアムを解除するよう強く求める姿勢を示す<br><br>英国の研究者が環境における除草剤汚染物質を検出する遺伝子組換えバクテリアを開発   |
| 11月         | 欧州議会 新GMOの認可の一時停止措置を撤廃するよう求める欧州委員会の政策案を支持する声明を発表<br><br>EU閣僚会議でGM食品義務表示案合意。あらゆる食品・飼料に0.9%の閾値で義務表示 EU未承認(輸出承認済)GMIに対しては3年の時限措置で食品・飼料に0.5%までの混入を認める   | 遺伝子組換え食品に関する国民レベルの議論の場を設けることで懸念を緩和し、商品化へ結びつけようとするブレア政権の戦略が不調だと中央情報局や顧問委員会<br>遺伝子組換え作物の栽培承認の決め手となる安全性と実用性についての検討会を開催するが、実質的に試験栽培の結果が考慮されないことになると主任科学顧問委員が語る  |
| 12月         | 環境相会議で、遺伝子組換え食品および飼料の表示法とトレーサビリティに関する新たな規則案採択<br><br>欧州委員会研究担当委員が遺伝子組換え関連の研究所ネットワークを立ち上げGMOのトレーサビリティをさらに重視  | 組織病理学者が、遺伝子組換え食品に使われているカリフラワー・ウイルスが胃や大腸ガンの増殖を助長する可能性があるという警告をスコットランド議会に提出<br><br>Broom's Barn研究所が、遺伝子組換えタバコで野鳥保護に不可欠である雑草や種子、昆虫が繁殖する傾向にあるとの調査結果を発表  |
| 2003年<br>1月 | EuropaBio(欧州バイオ産業協会)のメンバーと欧州委員会の環境、農業、保健担当委員が遺伝子組換え食品および派生製品の事実上の凍結について議論。EuropaBio側が改めて懸念を表明し、環境保護・消費者・企業・当局間の利害調整の必要性を主張した。<br><br>欧州食品安全機関(EFSA)が科学委員会とパネルを構成する科学者の募集を開始<br><br>持続的農業におけるライフサイエンスおよびバイオテクノロジー会議<br>研究担当委員がEU政策としての科学研究の国際的な広がりや必要性を強調<br><br>第6次研究フレームワークプログラム(FP6)と欧州研究領域(ERA)の新たな局面の中でGMOの安全性に関連する数多くの研究プロジェクトについて言及 | 英国医師会(British Medical Association: BMA)は、03年内に遺伝子組換え技術関連専門家による会議を予定しており、それに伴い4年前に発表した遺伝子組換え食品の安全性に関する中間報告書の見直しを検討<br><br>遺伝子組換え食品の健康へのリスク、抗生物質への抵抗性、アレルギーの可能性など、消費者の疑問について英国科学振興協会(British Association for the Advancement of Science: BAAS)が科学検討委員会で話し合う |
| 2月          | EU食品飲料産業協会(CIAA)は、欧州委員会が遺伝子組換え食品の凍結を解除するため作成したGM製品表示法案は、煩雑で不正行為を招きやすく食品の価格上昇につながると批判<br><br>EU農相閣僚理事会<br><br>遺伝子組換え作物に反対するEU諸国がGM作物の凍結を解除する方針の欧州委員会に対し、GM種子の伝統的育種への混入を防ぐための厳密な規則を要求   | 遺伝子組換え作物の試験栽培結果が出ないうちに公開討論が行われることに環境保護団体(FoE)が抗議。農業・環境バイオテクノロジー委員会は政府に対し、広範な討論を行うために予定を遅らせるよう求め試験栽培の結果も含めた討議が行われる。<br><br>英国で農家や業者、消費者など幅広い範囲で遺伝子組換え食品に関する意見を募り、国全体で市民レベルの議論を行うための準備を開始。独立した運営委員会が設立され、会議の開催準備を行う。第一回は2003年5月に行われる予定                      |
| 3月          | EU農相閣僚理事会(3月17~18日)<br>GMO食品および飼料、トレーサビリティ、表示法に関する規則案について議論なしでcommon positionを成立。<br>規則案は続いてEU議会に持ち込まれる   | 英国食品規格庁(FSA)がウェブサイト上で公表している遺伝子組換え関連情報がGM肯定の企業寄り、遺伝子組換え食品の長期的な影響・それに対する消費者の懸念に応えるものではない、と消費者団体連合が非難  |

GMOニュース一覧(2002年4月-2003年3月) - (2) フランス, ドイツ, オランダ

|             | 欧州   |  |  |
|-------------|--|--|--|
|             | フランス   | ドイツ  | オランダ   |
| 2002年<br>4月 |  | 連邦種子管理機関(Bundessortenamt :BSA)が遺伝子組換えトウモロコシの試験栽培を承認                                      |  |
| 5月          |  |  |  |
| 6月          |  | 国連食糧農業機関(FAO)世界食糧サミット5年後会合   |  |
|             | G8首脳会議(カナナスキス)(6月26日~27日)  |  |  |
| 7月          | 政府がBiogenma社に対し遺伝子組換えトウモロコシと大豆の野外試験栽培実施を許可   |  | イギリス/オランダ系多国籍企業Unilever社のアイスクリームに遺伝子組換えダイズが使われていると欧州議会議員から指摘を受け同社は否定                               |
| 8月          |  | 「持続可能な開発に関する世界首脳会議」  |  |
| 9月          |  | 遺伝子組み換え作物の推進・反対両者による「利害関係者懇談会」が共同報告書を発表  |  |
| 10月         |  | EU農相・環境相理事会  |  |
| 11月         | 最高裁が反グローバリゼーション活動家ホセ・ボヴェ氏の遺伝子組換え作物試験圃場破壊に対し禁固刑   |  |  |
| 12月         | 遺伝子組換え食品が有害であるという実証性はないとして医療学会がGM食品のモラトリアム解除を促したことに続いて、科学学会は慎重ながらもGMO擁護の立場をとる報告書を作成。<br><br>遺伝子組換え作物の表示とトレーサビリティに関する新たな規則が機能しない場合は、モラトリアム解除に合意しないと表明 |  | ピーター・ファン・ギール環境相がデンブン製造会社アフェベ(Avebe)に遺伝子組換え(GM)ジャガイモの圃場調査実施を許可                                      |
| 2003年<br>1月 | 遺伝子組換え作物反対グループがGMナタネ農場を破壊  |  | 政府がジャガイモデンブンのメーカーAVEBEとワゲニンゲン(Wageningen)大学に遺伝子組換え(GM)ジャガイモの圃場試験栽培を行うことを許可したが、有機農産物の農業者と栽培者150人が反対 |
| 2月          | 遺伝子組換え作物に関する報告書の執筆者が遺伝子組換え反対派に脅迫され政府の研究・科学技術、青少年教育研究関連の間接は研究者を擁護する共同声明を発表  |  |  |
| 3月          |  | 消費者保護・農業大臣は、遺伝子技術に関する新たな法律を施行し、GM製品の市場開放に向けて準備する意向を示した。ただし、EUのGM食品輸入と表示に関する法の発効が条件であると明言 |  |
|             | EU農相閣僚理事会  |  |  |
|             |  | Syngenta AGがドイツ政府に遺伝子組換え小麦の試験栽培承認を申請   |  |

GMOニュース一覧(2002年4月-2003年3月) - (3) 米国, カナダ

|         | 米国   | カナダ   |
|---------|--|---|
| 2002年4月 | モンサント社とアヴェンティス・クロップサイエンス社は、米国で未承認の遺伝子組換えナタネの種子が出回っている可能性があることを認めた。両社は種子および食品の回収を防ぐため政府に承認を求めている。   | 下院のhealth committeeは、遺伝子組換え表示問題に関する審問を延期し、農業規制や生殖技術などの問題に先に取り組み意向を発表  |
| 5月      | 会計検査院が議会に調査研究結果を報告。GM食品が人体に悪影響を及ぼすことは現在はないと思われるが、FDAは承認のための安全性データをもっと頻繁に確認すべきと指摘<br>食品医薬品局(FDA)実施の未承認遺伝子組換えトウモロコシ(スターリンク)でアレルギー反応を起こしたという人々の血液検査でアレルギー実証されず  | 栄養士協会(Dietitians of Canada)がModern Food Biotechnology: Principles and Perspective 作成<br>コーデックス委員会食品規格部会 ハリファクスで開催   |
| 6月      | BIO2002(国際バイオ技術専門会議・見本市)で米国の保健社会福祉相が遺伝子組換え食品表示法に反対の姿勢<br>BIO2002(国際バイオ技術専門会議・見本市)開催<br>国連食糧農業機関(FAO)世界食糧サミット5年後会合<br>G8首脳会議(カナダスキス)(6月26日~27日)   | カナダの食品製造業界は、農業・農産物の遺伝子組換え食品表示に関する常任委員会が発表した表示法に関する報告書に賛同  |
| 7月      | FDAが骨の生成と再生を促す自然発生蛋白質を組み換えた骨生成蛋白質を承認<br>消費者団体と環境保護団体の連合が農務省に対し、屋外での新世代の遺伝子組換え作物栽培を禁止するよう要請<br>欧州議会で採決された遺伝子組換え製品の表示と0.5%という基準値設定に米国小麦協会(U.S. Wheat Associates)も難色<br>日本で五カ国農相会議  | カナダ小麦委員会が今後のRoundup Ready小麦の取り扱いについて決定を下す前に解決すべき情報格差を明示   |
| 8月      | Office of Science and Technology Policy (OSTP) が遺伝子組換え作物の圃場試験段階に関わる新たな基準案を発表。<br>米農務省は8月6日遺伝子組換え作物の出荷の際「遺伝子組換え作物か否かの検査を受けた」という表示制度の導入を決定<br>米国農務省(USDA)が動植物衛生検査部(APHIS)にバイオテクノロジー規制局(Biotechnology Regulatory Services: BRS)を設置<br>米国科学アカデミーの専門家委員会National Research Council(学術研究会議)が遺伝子操作による魚や動物の環境放出に大きな懸念を示す報告書発表。社会・経済的影響の重要性も指摘<br>米国微生物学会が遺伝子組換え作物の科学的評価と安全性に関する報告書提出<br>「持続可能な開発に関する世界首脳会議」 | バイオテクノロジー諮問委員会は遺伝子組換え作物に関する報告書で、政府は任意表示法を採用する場合、明確なガイドラインを設定すべきであり、企業側の協力が得られない場合は義務表示が望ましいと示唆した。また国際表示規格についても積極的に働きかけるべきだと主張   |
| 9月      | 米国食品医薬品局が遺伝子組換え植物による製剤の安全性と有効性を図り製薬開発業者向けガイドラインを発表   |   |
| 10月     | ザンビアが米国からの支援物資である遺伝子組換えトウモロコシを拒否<br>米国食品医薬品局(FDA)にすべての遺伝子組換え食品の安全性検査を求める法案を議会に提出<br>バイオテクノロジー産業協会(BIO)は中西部の穀倉地帯など主要な食品生産地域での特定の作物栽培を自主的に凍結する方針   | 大手食品会社Loblawsが遺伝子組換え原料を使ったベビーフードを販売していることにグリーンピースと消費者団体が抗議のデモを行った。Food Safety Networkがベビーフードに使われている遺伝子組換え大豆の安全性試験に関するファクト・シートを提供<br>北米全土で遺伝子組換え食品反対行動週間<br>APEC関係・首脳会議                        |
| 11月     | オレゴン州で州民投票。遺伝子組換え食品表示義務化ならず<br>Prodigene社の製薬用遺伝子組換えトウモロコシが畑に残留し、その後栽培された一般用ダイズに混入。フードサプライへの影響はないとFDA。<br>農業・貿易団体は、EUが遺伝子組換え作物のモラトリアムを解除するようWTOに申し立てを行うことを米国政府に要請   | 農務省は遺伝子組換え食品の表示を義務化すべきではないと主張する文書を議会に提出したが、カナダ人評議会(Council of Canadian)が反発<br>カナダのアグリフード業界関係者がカナダ政府に国連バイオセーフティ議定書の批准決定を延期するよう要求   |
| 12月     | バイオテクノロジー産業協会(BIO)が10月にバイオ企業間で合意したモラトリアムを緩める方針を発表<br>国務省 食糧援助に含まれる遺伝子組換え作物に関するファクトシート発表  |   |
| 2003年1月 | 科学者による諮問委員会で遺伝子組換え植物・動物の人体への影響について議論された際、遺伝子組換え動物が有害となる可能性指摘<br>FDAに申請された過去7年間の遺伝子組換え作物について調査したところ、安全性審査に問題があったことをThe Center for Science in the Public Interest(公共利益の科学センター)が指摘<br>モンサント社 遺伝子組換え小麦(RoundupReady)の安全性審査をカナダ・米国の規制当局に要請<br>ニコチン量を削減できる遺伝子組換えタバコ"Quest"発売   | 政府がハワイ産の遺伝子組換えパパイヤを承認を発表<br>大手食品メーカー、ハインツ社がベビーフードに遺伝子組換え原料を使用しないと宣言   |
| 2月      | 遺伝子組換え技術を使ってバイオセンサーとなる微生物や植物の開発研究が進行中<br>イリノイ大学で成長促進の遺伝子を組み込んだ子ブタが家畜業者に売却され、すでに食肉としてフードサプライに流れた疑い<br>環境保護局は、トウモロコシ線虫に作用するタイプのモンサント社のBtトウモロコシ"YieldGard Rootworm"を承認したと発表   |   |
| 3月      | USDAはバイオ製剤および工業用化学製品用の遺伝子組換え作物について、さらに厳しい規制を発表。食品業界や一部の環境保護団体は、希望に沿うものではなく混入の危険性が残るとしている。  | Maple Leaf Foods社が遺伝子物質によって豚の飼育場から食卓までを追跡できる技術を開発し、実用化に向けての試験プロジェクトを準備中<br>専門委員会(Canadian General Standards Board)の3年間にわたる遺伝子組換え食品自主表示システム導入への試みに反し、環境保護・消費者団体連合は企業の信頼性を疑問視し連邦政府に表示を義務化するよう要請 |

GMOニューズ一覧(2002年4月-2003年3月) - (4)オセアニア

|             | Oceania<br>オーストラリア   | ニュージーランド  |
|-------------|--|---|
| 2002年<br>4月 |  | 経済開発省が特許法、植物品種法見直しに関する審議文書を発表   |
| 5月          | 連邦政府は、ビクトリア州と南豪州の遺伝子技術制定法を連邦政府の遺伝子技術法(Commonwealth Gene Technology Act 2000)の州法として承認。遺伝子技術(GT)社会協議委員会、GT倫理委員会、GT技術諮問委員会の議長も決定  | 農林省は、輸入遺伝子組換え種子の環境放出を予防するための規制案について、一般からの意見を求める審議文書を発表  |
| 6月          | ローマで開催された世界食糧サミットで、食糧・農業のための植物遺伝資源に関する国際協定(the International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture)に調印<br><br>国連食糧農業機関(FAO)世界食糧サミット5年後会合<br><br>遺伝子技術規制官は、モンサント社から遺伝子組換え(GM)カノーラを商業ベースで栽培するための承認を要請されたことを明らかにした |   |
| 7月          | 五カ国農相会議(日本)  | ANZFAに代わる食品基準機関 Australia New Zealand Food Authority 設立<br><br>遺伝子組換え作物の解禁をめぐる政党間の争いが総選挙に波及   |
| 8月          | 遺伝子技術穀物委員会(The Gene Technology Grains Committee)がGM作物の分別流通システムの導入方法に関する審議文書を発表<br><br>「持続可能な開発に関する世界首脳会議」  | 大手種子企業Pacific Seeds社のトウモロコシ種子にGMOが混入30トンの種子を焼却処分<br>新政権 2003年10月GMO開発解禁の意向を発表   |
| 9月          | 遺伝子技術規制機関(Office of Gene Technology)がケアンズでのGMサトウキビの試験栽培を承認   |   |
| 10月         | APEC閣僚・首脳会議  | 環境リスクマネジメント局(ERMA)が山羊、豚、マウス、ヒトの遺伝子を牛に組み込む研究の承認案を提出<br><br>食品安全局(New Zealand Food Safety Authority)は、遺伝子組換えに関する王立委員会の提言による18ヶ月間のGM Compliance Projectを発表 |
| 11月         | 遺伝子技術規制官がモンサント社とアヴェンティス社のGMカノーラ承認を保留   | 03年の遺伝子組換え作物・動物解禁予定に向け、国有企業Agriquality社が豪州最大の遺伝子検査機関やドイツのGenescan社を買い上げ、GM食品検査の徹底を図る。   |
| 12月         | 政府の遺伝子組換えカノーラ栽培規則ガイドラインは不適切で有機栽培農産物の汚染につながる、と自然保護団体や農家が抵抗  | 環境リスク管理局(ERMA)と農林省の、遺伝子組換え作物の環境放出問題への対処や法規制について批判的な報告書を個人のコンサルタントが発表  |
| 2003年<br>1月 | 鶏の飼料用に遺伝子組換えトウモロコシを輸入した会社に対し、豪州遺伝子技術規制局(Office of Gene Technology Regulator)は検査検査局(AQIS)による厳しい加工処理条件を課すことを通告。AQISは貨物のサンプリング検査を実施した上で荷揚げを許可   | 環境リスク管理局が02年10月に承認した遺伝子組換えウシの研究開発プロジェクトに反対活動グループ(Mothers Against Genetic Engineering)が、最高裁の審理要求<br><br>高蛋白乳を出す遺伝子組換え牛の開発に成功                             |
| 2月          | 遺伝子技術穀物委員会が遺伝子組換えカノーラの商業用栽培承認に向けて自主管理協定を定めたが、バイオテクノロジー推進派による指針として反対派納得せず   | 政府が規則の改正、新たなカテゴリーに関する提議など、遺伝子組換え関連の声明を発表  |
| 3月          | ビクトリア州で、南オーストラリア州に続いて遺伝子組換え作物解禁を求める農業者連合(Victorian Farmers Federation)が穀物会議でGM作物のモラトリアムに対する反対投票 農業者で意見の分裂  |   |

GMOニューズ一覧(2002年4月-2003年3月) - (5) 韓国, タイ, マレーシア, その他

|             | アジア | 韓国  | タイ  | マレーシア  | その他アジア   |   |
|-------------|-----|---|---|--|--|---|
| 2002年<br>4月 |     |   | 米国に本拠地を置くISAAA<br>(the International Service for the<br>Acquisition of Agri-Biotech<br>Application)がタイ支部を設置 |  | [中国] 政府は輸入を含む遺伝子組換え食<br>品および作物に関するリスク評価基準とな<br>る初の法律を立案  |   |
| 5月          |     |   |   | BioMalaysiaの科学技術事務局2002<br>バイオテクノロジーセミナーを開催<br>政府は今後マレーシアで承認可能な遺<br>伝子組換え作物を検討中  | [中国] 政府のGMO安全規制当局が貿易<br>商社に対しGMO製品の仮安全証明書を発<br>行<br>2002年12月20日までの暫定措置とされる   |   |
| 6月          |     |   | 米国大使館でGE技術のブリーフィング<br>遺伝学者が遺伝子組換え作物の安全<br>性と利点を主張<br><br>国連食糧農業機関(FAO)世界食糧サミット5年後会合                         |  | [日本] 4省によるカルタヘナ議定書関連審<br>議会等連絡会議   |   |
| 7月          |     |   | EUフィッシャー農業担当委員がタイを<br>訪問  | GMOに関するバイオセーフティ関連と<br>表示法関連の法案を策定中であると科<br>学技術環境相が発表   | [日本] 五カ国農相会議<br>カルタヘナ議定書関係審議会・懇談会中<br>間報告等に関する意見募集(遺伝子改変<br>生物:LMO)の取り扱いに関する国際的枠<br>組み規定)<br><br>バイオテクノロジー戦略会議第1回目会合<br><br>[中国] 國務院農業部が初のGMOバイオ<br>セーフティ委員会 |   |
| 8月          |     | 遺伝子組換え豚のクローン誕生<br><br>外交通商部(MOFAT)が米国との二カ<br>国間貿易協定により、遺伝子組換え食<br>品の輸入規制緩和を選択し、市民団体<br>が激しく抗議 | 大手複合企業(Charoen Pokphand<br>Group)が遺伝子組換え花卉の日本市<br>場での販売計画<br><br>「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(環境開発サミット)              |  | [日本] モンサント社Btワタ(15985系統)の<br>安全性を確認  |   |
| 9月          |     | 食品医薬品局(KFDA)がモンサント社<br>の新品種遺伝子組換えトウモロコシの<br>輸入を承認   |   |  | [日本] 遺伝子組換え製品の輸出入、国内<br>流通を取り締まる法案作成へ<br>農林水産先端技術産業振興センター<br>(STAFF)「遺伝子組み換え農作物を考える<br>市民会議」開催   |   |
| 10月         |     |   |   |  | APEC関係・首脳会議<br><br>BioMalaysia 2002 開催<br>Technology Exchange Conference<br>(ATX 2002)で遺伝子組換え食品につい<br>て議論  | [日本] 飼料安全法に基づき現在任意で行<br>うこととされている安全評価を03年4月から<br>義務づける方向<br>バイオテクノロジー戦略基本方針まとまる |
| 11月         |     | 農林省 バイオテクノロジー研究ネット<br>ワーク強化を発表  |   |  | [中国]上海で高血圧や糖尿病、血友病、骨<br>粗しょう症などの疾病の治療に役立つ遺<br>伝子組換えトマト開発プロジェクト発表<br>遺伝子組換え作物を検出するチップを開<br>発<br>輸入検査検査に使用   |   |
| 12月         |     |   |   |  | [日本] 2003年4月1日より安全性審査の<br>義務化実施へ   |   |
| 2003年<br>1月 |     |   | タイのNational Center for Genetic<br>Engineering and Biotechnology<br>BIOTEC)が、観葉植物とハーブ栽培に<br>遺伝子組換え技術を利用      | UNEP-GEF(Global Environment<br>Facility: 国連環境計画 地球環境ファ<br>シリテイ)<br>バイオセーフティプロジェクト<br>ワークショップ クアラルンプールで開<br>催<br><br>科学技術環境相がバイオセーフティ議<br>定書について3月に議会で話し合う意<br>向を示す | [台湾] 1月から遺伝子組換えトウモロコシ・<br>大豆の表示義務づけ<br>加工食品については04年度から実施の<br>予定<br><br>[日本] 厚生労働省 薬事・食品衛生審議会<br>食品衛生バイオテクノロジー部会<br>遺伝子組換えジャガイモ2品種とGMテン<br>サイ1品種について食品用安全性確認  |   |
| 2月          |     | 植物分子生物学・バイオテクノロジー研<br>究センターで、複数の環境ストレスに対<br>する耐性を強化した遺伝子組換え植物<br>の開発に成功                       | 政府は遺伝子組換え作物の販売を引<br>き続き禁止するが、試験栽培に関して<br>は承認する意向  |  | [中国] 中国向けの遺伝子組換え作物に表<br>示義務づけ  |   |
| 3月          |     |   |   |  | [日本] 「遺伝子組換え生物等の使用等の<br>規制による生物の多様性の確保に関する<br>法律案」を閣議決定  |   |

GMOニュース一覧(2002年4月-2003年3月) - (6) WTO, Codex, OECD

|             | WTO  | Codex  | OECD  |
|-------------|--|--|---|
| 2002年<br>4月 |  | CODEX委員会(FAO/WHO合同食品規格委員会)一般原則部会(CCGP)開催(パリ)<br>トレーサビリティについて意見がまとまらず<br>CODEX委員会事務局に対し次回までに原案を作成することを決定し閉会                           | ヘルスケアにおける新技術の影響に関する特別専門家会議(パリ) Ad Hoc Expert Meeting on Impact of New Technologies on Health Care   |
| 5月          |  | CODEX委員会食品表示部会(ハリファックス)表示は基本的に不要とする米国、タンパク質と遺伝子が検出されない食品に関しては不要とする日本等、全食品表示を主張するインド等の主張が平行線をたどり結論に至らず                                | 関係理事会(パリ)<br>健康関連バイオテクノロジーに関するワーキンググループ(パリ) Working Group on Human Health Related Biotechnology, Paris<br>産業の持続可能性におけるバイオテクノロジーの役割に関する国際会議(ベルギー) European Workshop on the Role of Biotechnology in Industrial Sustainability, Antwerp |
| 6月          |  |  | BIO 2002(国際バイオ技術専門会議・見本市)開催(トロント)<br>バイオテクノロジーにおける規制監督の調和へのワーキンググループ(パリ) Working Group on Harmonization of Regulatory Oversight in Biotechnology<br>新規食品・飼料の安全性に関するタスクフォース(パリ) Task Force for the Safety of Novel Foods and Feeds     |
| 7月          | 日本で五カ国農相会議   |  |   |
| 8月          |  |  |   |
| 9月          |  |  | 新規食品・飼料の安全性に関するワークショップ Workshop on the safety of novel foods and feeds, Moscow<br>農業-生態系におけるGMOの散布に関するワークショップ Dissemination of GMO's in Agro-Ecosystems, Austria  |
| 10月         |  |  |   |
| 11月         | 衛生植物検疫措置委員会<br>Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures: CSPM<br>遺伝子組換え作物に関する規則について米国だけでなくEUや台湾も懸念を持っていることに対し中国の認識を求めめる。 |  | 健康関連バイオテクノロジー委員会(パリ) Working party on Human Health Related Biotechnologies, Paris<br>グローバル フォーラムー農業食品部門におけるバイオテクノロジー(パリ) The Global Forum on Agriculture - Biotechnology in the Agro-Food Sector, Paris                               |
| 12月         | 米上院財政委員会次期会長が、EUの遺伝子組換え作物規制は米国に対する輸出妨害であるとしてWTOに提訴するようプッシュ政権に迫る。当初はEUを説得し訴訟を避けようとしていた政府も具体的に検討を開始                                |  |   |
| 2003年<br>1月 |  |  |   |
| 2月          | 非公式WTO閣僚会合(東京)開催<br>農業交渉で米国とEU・日本の溝が埋まらず、輸出補助金や遺伝子組換え製品凍結などの問題も米国とEUの対立に拍車をかける   |  |   |
| 3月          |  | CODEX委員会(FAO/WHO合同食品規格委員会)バイオテクノロジー応用食品特別部会(CTFBT)<br>第4回会議開催(横浜)<br>「遺伝子組換え微生物由来食品の安全性評価の実施に関するガイドライン案」合意<br>7月ローマで開催のCodex委員会に提出予定 | 持続可能な産業発展のためのバイオテクノロジーに関するタスクフォース(オタワ) Meeting of the Task Force on Biotechnology for Sustainable Industrial Development, Ottawa  |